

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月27日

【事業年度】 第36期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社ルネサンス

【英訳名】 RENAISSANCE, INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 吉田正昭

【本店の所在の場所】 東京都墨田区両国二丁目10番14号

【電話番号】 03(5600)5312

【事務連絡者氏名】 常務執行役員最高財務責任者 安澤嘉丞

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区両国二丁目10番14号

【電話番号】 03(5600)5312

【事務連絡者氏名】 常務執行役員最高財務責任者 安澤嘉丞

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)		42,031,806	43,480,482	44,449,012	46,229,818
経常利益 (千円)		2,636,960	2,932,385	3,512,464	3,801,674
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)		1,446,345	1,532,978	1,969,652	2,374,722
包括利益 (千円)		1,457,388	1,550,963	1,967,095	2,379,559
純資産額 (千円)		6,617,308	7,720,594	9,269,913	14,824,725
総資産額 (千円)		29,099,847	30,665,320	33,548,447	35,660,688
1株当たり純資産額 (円)		443.50	517.45	621.28	876.14
1株当たり当期純利益金額 (円)		72.32	102.74	132.01	144.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)		22.7	25.2	27.6	41.6
自己資本利益率 (%)		21.9	21.4	23.2	19.7
株価収益率 (倍)		17.39	12.13	13.56	13.39
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		3,907,396	3,720,384	4,369,236	5,322,621
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		2,131,272	3,110,826	3,826,321	2,782,266
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,790,123	257,221	532,386	342,447
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		659,382	1,023,428	1,026,389	3,227,927
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	()	1,038 (2,548)	1,058 (2,611)	1,101 (2,669)	1,310 (2,479)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 従業員数欄の(外書)は、有期社員及び臨時雇用者(月160時間換算)であります。
4. 第33期より連結財務諸表を作成しているため、第32期については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	40,660,910	42,025,787	43,431,767	44,287,589	46,023,615
経常利益 (千円)	2,202,464	2,679,871	3,113,583	3,645,959	3,805,832
当期純利益 (千円)	1,020,903	1,489,256	1,718,379	1,760,792	2,398,319
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	2,210,380	2,210,380	2,210,380	2,210,380	2,210,380
発行済株式総数 (株)	21,379,000	21,379,000	21,379,000	21,379,000	21,379,000
純資産額 (千円)	10,983,976	6,678,584	7,950,265	9,295,267	14,869,810
総資産額 (千円)	28,552,947	29,145,565	30,881,593	33,541,786	35,671,210
1株当たり純資産額 (円)	513.78	447.61	532.84	622.98	878.80
1株当たり配当額 (円)	14.0	20.0	25.0	28.0	33.0
(1株当たり中間配当額) (円)	()	()	(10.0)	(13.0)	(15.0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	47.75	74.47	115.17	118.01	146.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	38.5	22.9	25.7	27.7	41.7
自己資本利益率 (%)	9.6	16.9	23.5	20.4	19.8
株価収益率 (倍)	17.15	16.89	10.82	15.17	13.26
配当性向 (%)	29.3	26.9	21.7	23.7	22.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,505,763				
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,031,420				
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,626,396				
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	669,915				
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	1,012 (2,414)	1,038 (2,529)	1,058 (2,556)	1,090 (2,620)	1,282 (2,444)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、第32期(平成26年3月期)は、関連会社を1社有しておりますが、利益基準及び剰余金基準からみて重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数欄の(外書)は、有期社員及び臨時雇用者(月160時間換算)であります。

5. 第33期より連結財務諸表を作成しているため、第33期(平成27年3月期)以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

昭和54年10月	大日本インキ化学工業(株)(現 D I C(株)、以下「D I C」)の企業内ベンチャー事業として、D I Cの子会社であるディックブルーフィング(株)内にスポーツ事業部を設け、閉鎖中のボーリング場内に8面のテニスコートを建設し、「ルネサンステニススクール幕張」をオープン。
昭和57年 8月	D I Cの100%出資により、(株)ディッククリエーション(現当社)を設立し、10月にディックブルーフィング(株)よりスポーツ事業を移管。
平成元年 7月	伊王島スポーツリゾート開発(株)を合併にて設立。 「ルネサンス 長崎伊王島」(第3セクターリゾート)オープン。(平成14年1月閉鎖)
平成 2年 4月	(株)ルネサンス棚倉を合併にて設立。 「ルネサンス棚倉」(第3セクターリゾート)オープン。
平成 3年 5月	三菱地所(株)と合併で(株)リーヴ・スポーツ設立。 「リーヴ・ルネサンス」の名称でスポーツクラブを展開。
平成 4年 3月	(株)ディッククリエーションを(株)ディックルネサンス(現当社)に社名変更。
平成 4年 5月	本社を東京都中央区日本橋から東京都墨田区両国に移転。
平成12年 4月	指導部門の業務委託企業である(株)ルネサンス企画の営業を譲り受け、組織統合。
平成12年12月	日本たばこ産業(株)の子会社(株)スポーツクラブトリムと合併。
平成15年 7月	(株)ディックルネサンスを(株)ルネサンスに商号変更。
平成15年12月	日本証券業協会へ株式を店頭公開。
平成16年 4月	帝人(株)よりトーアスポーツ(株)の全株式を譲り受け、100%子会社化。
平成16年 7月	トーアスポーツ(株)と合併。
平成16年12月	(株)ジャスダック証券取引所に株式を上場。 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成17年 1月	(株)ジャスダック証券取引所への株式上場を廃止。
平成18年 3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替え。
平成18年 6月	住友商事(株)及び(株)山陽レイスポーツの子会社、(株)玉島スポーツプラザの全株式を譲り受け、100%子会社化。
平成18年 9月	(株)玉島スポーツプラザと合併。
平成20年 8月	三菱地所(株)の子会社、(株)リーヴ・スポーツと合併。
平成24年 5月	リハビリ特化型デイサービス事業「ルネサンス リハビリセンター大船(現 元氣ジム大船)」を開業。
平成26年 6月	ベトナム国においてRENAISSANCE VIETNAM INC.設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社のRENAISSANCE VIETNAM INC.、関連会社のRENAISSANCE OLYMPIA CO.,LTD及びその他の関係会社のD I C株式会社に構成されており、当社はスポーツクラブの運営及びその関連事業を営んでおります。

また、その他の関係会社のD I C株式会社の100%子会社であるD I Cライフテック株式会社からサプリメント商品の仕入を行っております。

なお、当社グループの報告セグメントは「スポーツクラブ運営事業」のみであります。

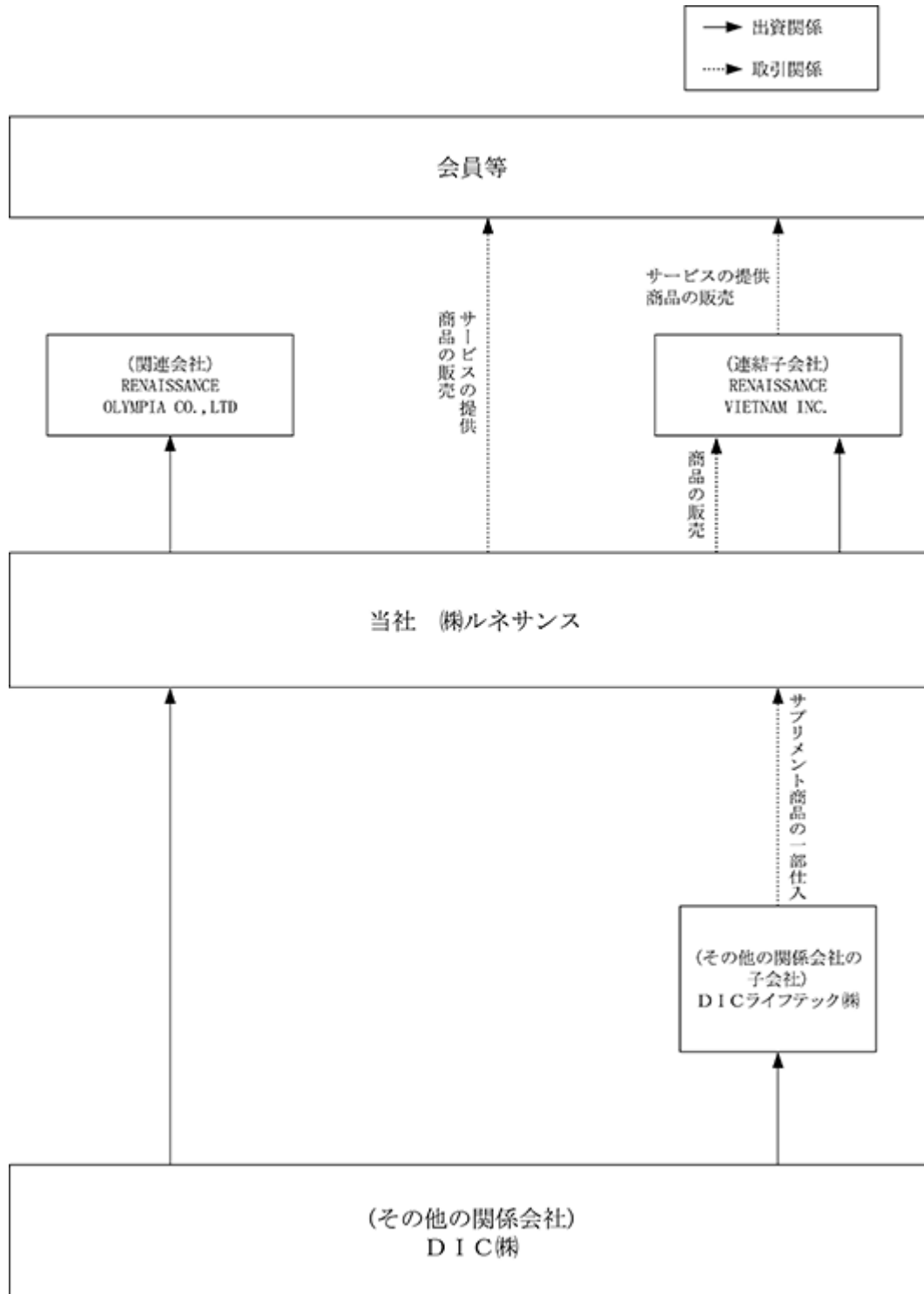
(スポーツクラブ運営事業)

当社グループは、フィットネスクラブ、スイミング・テニス・ゴルフスクール等のスポーツクラブ事業、自治体や企業等での健康づくり事業、介護リハビリ事業、他関連事業を主たる事業としており、平成30年3月31日現在で、日本国内では首都圏を中心に北は北海道、南は宮崎まで、直営96クラブ、業務受託38施設、スタジオ業態施設12施設、リハビリ施設15施設の計161施設のスポーツクラブ及び関連施設を全国展開しております。また、海外ではベトナムに2施設を展開しております。

フィットネスクラブに各種スクール(スイミング・テニス)や温浴施設を併設した総合型スポーツクラブ、テニススクール・スイミングスクールのみ単体スクール、また、ヨガやピラティスプログラムを中心としたスタジオ単体型施設や、マンツーマン指導を行うパーソナル型施設、レズミルズプログラムに特化したブティック型施設、介護認定者の自立支援に取り組むリハビリ施設等、多種多様な業態を展開しており、幅広いマーケットに対応することが可能となっております。

(事業系統図)

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) RENAISSANCE VIETNAM INC.	ベトナム国 ビンズオン省	3,974,520米ドル	スポーツクラブ事業 スイミングスクール事業	100.00	役員の兼任... 2名
(その他の関係会社) D I C(株)(注1)	東京都中央区	96,556,692千円	化学製品の製造	(22.11)	

(注) D I C(株)は有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成30年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
スポーツクラブ運営事業	1,310(2,479)
合計	1,310(2,479)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、有期社員及び臨時雇用者(月160時間換算)であります。
2. 前連結会計年度末に比べ、従業員数が209名増加し、有期社員及び臨時雇用者が190名減少しております。主な理由は、人事制度改定における従業員区分変更によるものです。

(2) 提出会社の状況

(平成30年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,282(2,444)	36.1	9.9	5,328,922

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、有期社員及び臨時雇用者(月160時間換算)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社の報告セグメントは「スポーツクラブ運営事業」のみであるため、セグメントごとの従業員数の記載を省略しております。
4. 前事業年度末に比べ、従業員数が192名増加し、有期社員及び臨時雇用者が176名減少しております。主な理由は、人事制度改定における従業員区分変更によるものです。

(3) 労働組合の状況

提出会社は労働組合を結成しておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

連結子会社は労働組合を結成しており、平成30年3月31日現在の組合員数は52名であります。なお、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社の企業理念である「わたしたちルネサンスは『生きがい創造企業』としてお客様に健康で快適なライフスタイルを提案します」という言葉には、人々のエネルギー・情熱の源泉である「心身の健康」をお客様に提供することによって、お客様の「生きがい創造」のお手伝いをするとともに、その仕事を通して従業員の生きがいをも創造することを目指すという思いが込められております。

現在のわが国は、世界に類を見ないほど急速に少子高齢化が進んでおり、人口減少による経済の停滞や社会保障負担の増大等、直面する危機に対して、果敢に挑戦することが求められております。当社の事業は、様々な社会問題の解決に役立つ高い社会価値を有していると自負しております。当社は、健康ビジネスという事業そのものを通じて、企業の存続・成長に欠かすことのできない高い収益性（事業価値）と、社会問題の解決に役立ていくという広い社会性（社会価値）、そして全てのスタッフが仕事そのものに「生きがい」を感じ、自己を成長させていくという深い人間性（人間価値）の3つの価値を調和、実現させることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益力を示す指標として売上高営業利益率、経営の安定性を示す指標として自己資本比率、また、経営の効率化を示す指標として自己資本当期純利益率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

国民の健康意識の高まりや、スポーツ庁を中核にスポーツの強化やスポーツ・健康増進施策の積極的な推進、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催等により、当社を取り巻く事業環境は、大きな成長の機会を迎えております。

当社は、この機会をビジネスチャンスとして捉えており、長期的には日本、アジアそして世界から求められ必要とされる「スポーツと健康のソリューションカンパニー」となることを目指しており、この将来的な大きな飛躍に向け、2018年度を初年度とする中期経営計画を策定いたしました。

中期経営計画においては、これまで育ててきた既存事業を着実に成長させると同時に、次なる成長の源となる新規事業へ積極的に投資・チャレンジする期間と位置付けております。

既存事業の着実な成長は、地域の皆様の多様なニーズに対応するべく総合型スポーツクラブを核とし、様々な業態の施設を組み合わせ「地域を健康に！」を実現し、収益の最大化を目指してまいります。さらに、前中期経営計画より取り組んできた、介護リハビリ事業、企業や自治体の健康づくり事業、新業態施設の開発等は、事業としての規模拡大を目指し、取り組みを加速させます。

新規事業の創出については、これまでの経験を活かし、新たな市場や商品・サービスへ挑戦すると同時に、既存概念にとらわれない多くの「事業の芽」を生み出し、挑戦する期間と位置付けております。

これらの事業成長の実現に向け、経営資源を成長が期待できる領域及び新規事業の創出に対して積極的に配分してまいります。

一方、国内においては、少子化に伴う就業人口の減少、人口動態の急激な変化が課題となっております。

このような状況の中、事業の持続的な成長を実現するために、会社基盤の充実を図る以下の4つの取り組みを推進してまいります。

IT技術の積極的活用

人材の確保と育成

成果の出し方改革

コンプライアンスの徹底

以上の他、引き続き、コーポレートガバナンスの更なる充実を図り、全てのステークホルダーの「生きがい創造」に貢献できるよう、持続的に企業価値向上に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況について

当業界は、人々の健康意識の高まりにより、中長期的には市場の拡大が予想されます。しかしながら、主として個人消費者を対象顧客としているため、個人消費が低迷するような経済局面においては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 出店戦略について

引き続き事業拡大に向けて、新規出店を行ってまいります。新規総合型スポーツクラブ出店に際しては、敷金及び保証金、当社負担の工事等設備投資及び開業経費等、1クラブあたり概ね3億円以上の資金が必要となりますので、出店計画策定にあたっては、資金繰り面についても十分に考慮しております。

なお、新規出店に伴う開業経費はすべて発生した年度に計上しているため、計画以上に新規出店が増えた場合、当該年度の経費が増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、新規出店数が計画数に届かない場合、売上高の成長に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新規総合型スポーツクラブの収支計画について

総合型スポーツクラブの出店にあたっては、オープン3年後の事業年度における売上高経常利益率10%以上、出店時の投資回収10年以内を一つの基準として、出店の可否判断を行っており、また新店の収支計画もその基準にそっております。ただし、急激な経済状況の変化等により、新規クラブの業績が収支計画通りに進まない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競合の出店及び既存クラブの会員数について

総合型スポーツクラブの商圈は、時間や距離で限定される特性があります。したがって、既存クラブの商圈内に競合クラブが出店することにより限られた商圈内の顧客を分け合うため、会員数の減少要因となります。今後、競合の出店が激化すると既存クラブの会員数が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) クラブ建物賃貸借契約について

クラブ開設の投資方針

当社直営クラブの開設にあたっては、原則として建物を賃借する方法により行っております。なお、賃貸借期間は、主に10年から20年の長期に亘る為、当社都合により賃貸借契約期間満了前に契約が終了した際には、賃貸人に対し何らかの保証を行う場合があります。（「平成30年3月末の状況」をご参照）

現在の当社都合による退店時の保証方針は、原則として、建物投資残価保証（投資金額 - 賃貸借期間による定額法償却累計額）となっております。しかし、優良物件については、競合他社との獲得競争のため、残契約期間の賃料保証を行わざるを得ないこともあります。

また、定期借地契約に基づき、リース会社を活用した賃貸借契約によるクラブ開設を行っているものもあります。

平成30年3月末の状況

平成30年3月末において、当社直営クラブ96クラブのうち、賃貸借契約により営業しているクラブが94クラブあります。そのうち、残契約期間の賃料保証をしているクラブが10クラブ（保証額計：18億24百万円）、賃貸人の投資時の借入金の解約時残高保証をしているクラブが7クラブ（保証額計：14億86百万円）、賃貸人の解約時建物投資残価保証をしているクラブが11クラブ（保証額計：28億20百万円）、さらに、定期借地契約に基づく、リース会社との賃貸借契約（10年～20年程度）において、契約満了時に当社都合により賃貸借契約を更新しない場合には、損失負担金を支出する可能性があるクラブが15クラブ（損失負担金の最大額：85億95百万円）あります。

当社の都合により、賃貸借契約期間満了前に契約を終了した場合、これらの保証の実行又は損失負担金の支出により一定の損失が発生する可能性があります。なお、これらクラブの中には一部不採算のものもありますが、当該損失の発生を考慮して、当面不採算でも営業を継続せざるを得ない場合があります。

(6) 敷金及び保証金について

平成30年3月末現在、土地建物賃貸借契約により賃貸人に差し入れている敷金及び保証金の残高は、当連結会計年度末で84億円あります。この資産は、賃貸人の財政状況が悪化し、返還不能になったときは、賃料との相殺が出来ない範囲において貸倒損失が発生する可能性があります。

(7) 金利上昇について

当社の当連結会計年度末の借入金残高は、長期、短期を合計して、61億10百万円となりました。新規出店や既存クラブの設備更新等の資金需要により、借入金残高が増加することも予想されます。その場合、金融市場に影響を与える経済環境の変化等により、市場金利が大幅に上昇し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報保護について

当社では、情報漏洩を防止するための情報システムの構築、eラーニング（パソコン等を活用した個人学習）等による従業員への教育活動の実施、情報セキュリティに関する社内規程やマニュアルの整備、及び内部統制監査室によるモニタリングを継続的に行っております。

しかしながら、万一、個人情報の漏洩や不正利用が発生した場合、ブランドイメージが低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害、感染症等の影響について

当社では、震災、落雷、台風等の自然災害、インフルエンザ等の感染症への対応について、整備をしております。しかしながら、大規模な自然災害の発生やインフルエンザ等の感染症の大流行により長期にわたる営業休止を余儀なくされた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 海外事業について

当社グループの海外事業は、ベトナムにおいてスポーツクラブを展開しております。同国における政治・経済情勢等の影響により、クラブの営業が継続困難となった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 為替変動について

当社グループは、海外展開していることから、大幅な為替変動が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュフロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や業況判断が改善する中で、国内の設備投資は増加傾向を続け、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費は緩やかに増加しております。先行きについては、極めて緩和的な金融環境や政府の既往の経済対策による下支えなどを背景に、企業及び家計の両部門において所得から支出への前向きな循環メカニズムが持続するもとの、緩やかな拡大を続けるとみられます。

フィットネス業界においては、国民一人ひとりの健康増進意識の高まりとともに、利用目的や利用時間等の多様な顧客ニーズに対応した小型業態や24時間セルフ型ジムが積極的に出店されております。また、企業の従業員への健康づくりは、健康経営の視点からも積極的に取り組まれている中で、働き方改革等の取り組みによって就業外の時間を活用した施設の利用者は増加傾向で推移しております。

当社グループは、「わたしたちルネサンスは『生きがい創造企業』としてお客様に健康で快適なライフスタイルを提案します。」の企業理念のもと、総合型スポーツクラブ運営を中核に事業の成長を目指してまいりました。

当連結会計年度は、2015年度を初年度とする中期経営計画の最終年度として、急速に進む少子高齢化や顧客ニーズの多様化といった事業環境の変化を踏まえ、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、以下の事項に重点的に取り組んでまいりました。

スポーツクラブ事業の収益性の強化

新しい成長の柱を増やす

持続的成長を可能とするヒトと組織づくり

スポーツクラブ事業の収益性の強化

スポーツクラブ事業においては、持続的な成長を目指して、新規出店等の積極的な設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度においては、4月にルネサンス北千住（東京都足立区）、5月にコクール ルネサンス名古屋JRゲートタワー（名古屋市中村区）、1月にルネサンス・ユウカリが丘（千葉県佐倉市）を新たにオープンし、8月にルネサンス福岡大橋（福岡市南区）を建替えオープンいたしました。

既存施設の設備投資においては、施設のリニューアルを27施設において実施しました。また、前連結会計年度に引き続き、ホットヨガプログラムに対応するスタジオの改装を実施し、施設環境の整備と魅力向上に努め、女性層より好評を得ております。

以上の新規出店4店舗及び既存施設のリニューアル等の効果もあり、入会が好調に推移し、直営のスポーツクラブの在籍会員数は406,642名と前年同期比1.8%増となりました。

このほか、4月に赤羽体育館他2施設（東京都北区）、中田温水プール他1施設（仙台市太白区）及び花屋敷グラウンド（兵庫県宝塚市）、10月よりルネサンス竜ヶ崎ニュータウン（茨城県龍ヶ崎市。「ルネサンス竜ヶ崎」は、9月末に閉店。）及びランドマークフィットネスクラブ（横浜市西区）の業務受託運営を開始いたしました。

スポーツクラブ事業では、スポーツクラブを楽しく効果的にご利用できる取り組み及び利用目的や利用時間等の多様な顧客ニーズへの対応を推進し、在籍会員数を伸ばすことにより、収益性を強化してまいりました。

他社と共同したICT/IoT等のIT技術の利活用にも積極的に取り組み、10月には株式会社ジンスのセンシング・アイウェア「JINS MEME（ジンス・ミーム）」を活用し、体軸の歪みやブレを測定、解消する運動を提案する「カラダ・ワカル・カワル」、1月には株式会社リンクアンドコミュニケーションと協業し、スポーツクラブ会員を対象に本格的な食事と運動のアドバイスを提供するアプリ「カラダかわる Navi for スポーツクラブ」を導入いた

しました。

テニススクールにおいては、4月よりソニー株式会社のSmart Tennis Sensor（スマートテニスセンサー）を活用した「スマートテニスレッスン」を成人スクールで導入し、2月にはジュニアテニススクールにおいても展開し、好評を得ております。

また、トレーニングに励むお客様の栄養補給などを考えた当社オリジナルサプリメントの商品開発に取り組み、11月には運動中の水分補給を考えたクエン酸サプリメント「リチャージアップ」、3月には野菜（栄養）系サプリメント「ルネの青汁」の販売を全国のスポーツクラブ施設で開始いたしました。

さらに、多様な顧客ニーズに対応し、3月より一部のスポーツクラブ施設にて24時間営業を開始いたしました。今後も地域の特性やお客様のニーズに応じて、早朝・深夜への営業時間の拡大や24時間営業等の利用時間の多様化を検討してまいります。

その他、スポーツクラブ事業のトピックスとしては、11月に開催された「第59回 日本選手権（25m）水泳競技大会 FINAスイミングワールドカップ2017東京大会」に当社所属の競泳選手7名が出場し、好成績をおさめました。

トップ集団の強化選手においては、池江璃花子選手（ルネサンス亀戸）が複数の競技大会で日本新記録を更新いたしました。

2018年4月に開催された「第94回日本選手権水泳競技大会」においては、池江選手が50m及び100m自由形と、50m及び100mバタフライの4種目で日本記録を更新し、持田早智選手（ルネサンス幕張）が200mバタフライで優勝をおさめるなど、今後益々の活躍が期待されております。

海外連結子会社のRENAISSANCE VIETNAM INC.では、ベトナム初の日本式スイミングスクールをフルシーズンで展開しているロンビエンクラブ（ハノイ市）において、ジュニアスイミングスクールの会員数が1,000名を超え、活況を呈するとともに、水難事故が多発しているベトナム国の泳力向上に貢献しております。

新しい成長の柱を増やす

当社は、新しい成長の柱を増やす取り組みとして、新業態施設の開発、2006年から開始した企業や自治体の健康づくり事業や介護リハビリ事業のさらなる拡大に取り組んでまいりました。

新業態施設においては、2017年3月に「CYCLE & STUDIO R Shibuya」（東京都渋谷区）をオープンし、パーソナルリアリティを駆使した臨場感あふれるサイクルツアー「VR Cycle」が多数のメディアに取り上げられ、大きな反響を受けました。

企業の健康づくり支援においては、「国民の健康寿命の延伸」の取り組みの一つとして、健康経営を積極的に推進するために、ここ数年来実行委員会事務局として実施している「健康経営会議」を、東京（9月）、横浜及び愛知（2月）、神戸（3月）で開催し、11月にはドコモ・ヘルスケア株式会社と共催にて、健康経営実践勉強会「働く女性の健康経営」を開催いたしました。

地域の健康づくり支援においては、1990年にスポーツリゾートとして福島県東白川郡棚倉町に同町と共同出資してオープンしたルネサンス棚倉で、「健康寿命の延伸」・「地域共生社会」の実現に向けて、地域特性に合わせた課題解決に取り組み、まちづくりに貢献してまいりました。また、鳥取県西伯郡伯耆町においては、既存の町営温泉施設にフィットネス施設「フィットネス&スタジオ パル」をオープンし、地域の新たな健康増進拠点となるよう支援を行い、遊休施設の利活用による町の活性化に貢献しております。

また、健康ソリューションアプリ「カラダかわるNavi」や「カラダかわる Navi for スポーツクラブ」の開発元である株式会社リンクアンドコミュニケーションへ1月に出資いたしました。今後は、さらに健康関連のアプリ市場の拡大が想定される中、健康に関するライフログデータベースと当社の会員データベースの活用による新たな事業創出も視野に入れ、今後の連携を強化していく予定であります。

介護リハビリ施設「元氣ジム」においては、通常のリハビリと運動指導の他、介護保険外サービスへの取り組みも強化し、収益性を向上させてまいりました。今後も急速に進む高齢化社会に対応するべく取り組んでまいります。

このほか、当社が開発した脳を活性化するプログラム「シナプソロジー」の普及活動の一環として、5月に一般医薬品を中心とした卸売り事業を展開する大木ヘルスケアホールディングス株式会社と業務提携いたしました。「シナプソロジー」を活用した企業や地域の健康活動を行うことにより、企業においては従業員の生産性向上や、地域においては急速に進行する高齢化社会に対して、相互の発展と社会貢献を図ることを目指してまいります。

持続的成長を可能とするヒトと組織づくり

当社は、労働力の確保と雇用の安定性を目指し、賃金制度を含む従業員の就業環境を整備するとともに、従業員の働きがいを向上させる多様な取り組みを継続的に推進しております。

7月にスポーツクラブ事業及び介護リハビリ事業に従事する有期雇用の契約社員を現場の第一線を担う重要な人材として位置付け、より社会的に安心して働ける環境を整えるとともに、地域の優秀な人材の確保を目的として、無期雇用に転換する制度を導入いたしました。

また、従業員のワークライフバランスの確保を支援するため、始業時間と終業時間を柔軟に選択できる制度やテレワーク制度を導入し、従業員が効率的に就業することを可能といたしました。

ダイバーシティ推進においては、子育て中の女性従業員のネットワーク組織「るねふぁみ+（プラス）」を発足させ、自らが主体的に職場環境を改善させていく取り組みを推進しております。また、7月には本社に株式会社ママスクエアと共同で事業所内保育所を開設いたしました。また、男性の育児休業取得率の目標を100%に設定し、育児や家事に積極的に関わることで、男女共生社会の理解を深めております。

上記に加え、女性がライフイベントとキャリア形成を両立できるようにキャリアデザインの支援を継続した結果、女性従業員の退職率は3年連続で減少傾向にあります。

当社は、「お客様に健康で快適なライフスタイルを提案する」企業として、役員・従業員自身も心身ともに健康で、いきいきと働いていることが不可欠であると考えており、この考えに基づき制定された「ルネサンス健康経営宣言」に従い、従業員への積極的な健康づくり支援を推進し、社内の健康づくりにおいては、「カラダかわるNavi」を活用し、140チームのクラブ等及び本社部門が対抗するイベントレースも開催し、大いに盛り上がりました。

また、スポーツクラブにおける“ベストプラクティス”とそれを生み出す“マインド”を共有し、接客水準のレベルアップを図り、当社に関わる多くの方を幸せにすることを目的とし、今回で4度目となる「ベストスタッフコンテスト」を開催いたしました。全国から選拔され、予選を勝ち抜いた従業員16名が、12月の最終コンテストで、感動的な指導とスピーチを行い、4名がベストスタッフとして表彰されました。

さらに、当社は、従業員が積極的に競技スポーツにも挑戦する環境を支援しており、水泳部が「日本実業団水泳競技大会」で女子団体3連覇を達成、駅伝チームは「2017 FIA 全国スポーツクラブ駅伝 東京大会」で総合部門優勝しております。

これらの活動により、当社は、以下の認定及び表彰を受けております。

- ・スポーツ庁から「スポーツエールカンパニー（全国スポーツ推進企業）」に認定（12月）
- ・東京都から「東京都スポーツ推進企業」に認定（12月）
- ・経済産業省及び日本健康会議から「健康経営優良法人2018～ホワイト500～」に認定（2月）
- ・Great Place to Work® Institute Japanが実施する「働きがいのある会社」ランキングの「大規模部門（従業員1,000名以上）」のベストカンパニーに6年連続で選出（2月）

上記に加え、経済産業省が新たに創設したサービス品質を「見える化」し、サービス事業者の支援を通じて地域経済の活性化をはかる「おもてなし規格認証2017」の『（紺認証）』を、11月にスポーツクラブ98施設で取得いたしました。

この認証取得を新たな成長の機会と位置付け、今後も多くの皆様にホスピタリティ精神をもったおもてなしの思いが届くよう取り組んでまいります。

また、当社は、8月に株式会社東京証券取引所及び株式会社日本経済新聞社が共同で算出する「JPX 日経中小

型株指数」の構成銘柄に選定されております。

以上の結果、当社の施設の状況は、前述のスポーツクラブ4店舗のオープンを含め、当連結会計年度末の国内施設数において、スポーツクラブ134施設（直営96クラブ、業務受託38施設）、スタジオ業態施設12施設、リハビリ施設15施設の計161施設となりました。

当連結会計年度における経営成績は売上高462億29百万円（前連結会計年度比4.0%増）、営業利益40億62百万円（同10.3%増）、経常利益38億1百万円（同8.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益23億74百万円（同20.6%増）となり、過去最高益を更新いたしました。

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ21億12百万円増加し、356億60百万円となりました。これは主に、新株予約権の発行及び当該新株予約権の行使に伴う自己株式の処分に伴い現金及び預金が増加したことなどにより、流動資産合計が23億15百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ34億42百万円減少し、208億35百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加したことにより流動負債合計が12億43百万円減少したこと、また、長期借入金が増加したことにより固定負債合計が21億99百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ55億54百万円増加し、148億24百万円となりました。これは主に新株予約権の発行及び当該新株予約権の行使に伴う自己株式の処分により資本剰余金が増加したことに加え、自己株式が17億2百万円減少したこと、また、親会社株主に帰属する当期純利益23億74百万円を計上したこと、配当金4億77百万円を支払ったことにより利益剰余金が増加したことによるものです。

この結果、1株当たり純資産額は、876円14銭となりました。また、自己資本比率は、41.6%となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは「スポーツクラブ運営事業」のみであるため、セグメントごとの経営成績等については記載しておりません。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ22億1百万円増加し、32億27百万円となりました。

営業活動により得られた資金は、53億22百万円（前連結会計年度比21.8%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益36億53百万円（同14.2%増）、減価償却費24億90百万円（同12.4%増）、法人税等の支払額12億81百万円（同6.3%増）によるものです。

投資活動に使用した資金は、27億82百万円（前連結会計年度比27.3%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出26億92百万円（同24.7%減）によるものです。

財務活動により使用した資金は、3億42百万円（前連結会計年度比35.7%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出23億70百万円（同3.3%増）、短期借入金の純減少額12億円、配当金の支払額4億76百万円（同14.3%増）、自己株式の処分による収入36億31百万円によるものです。

なお、主要な財務指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期 (当連結会計年度)
自己資本比率 (%)		22.7	25.2	27.6	41.6
時価ベースの自己資本比率 (%)		64.5	60.6	79.6	91.9
債務償還年数 (年)		3.9	4.1	3.8	2.4
事業収益インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)		10.0	11.0	13.2	15.6

(注) 当社グループは、平成27年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期の数値については記載していません。

各指標の算式は以下のとおりです。

自己資本比率	: 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額 (期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後)) / 総資産
債務償還年数	: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
事業収益インタレスト・カバレッジ・レシオ	: (営業利益 + 受取利息 + 受取配当金) / 支払利息

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期及び長期借入金並びにリース債務を対象としております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、支払利息については、連結損益計算書の支払利息を使用しております。

生産、受注及び販売の状況

当社グループは、会員制フィットネスクラブ及びスイミングスクール、テニススクール等のスポーツスクール運営事業、さらにスポーツクラブ施設の運営受託を主たる事業としているため、生産及び受注の内容は記載していません。なお、当社グループの報告セグメントは「スポーツクラブ運営事業」のみですが、以下では、より詳細な区分に分類し開示を行っております。

区分別売上高

当連結会計年度における売上高を各区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	第36期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
フィットネス部門合計	23,688,770	+2.2
スイミングスクール	8,327,647	+5.2
テニススクール	4,059,431	+5.7
その他のスクール	1,210,583	5.8
スクール部門合計	13,597,662	+4.2
プロショップ部門	1,077,759	3.3
その他の収入(注)2	5,407,462	+4.3
スポーツ施設売上高合計	43,771,654	+2.9
業務受託	1,380,718	+48.9
その他売上	1,077,444	+7.4
売上高合計	46,229,818	+4.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. スポーツクラブ施設に付帯する駐車場、プライベートロッカー等の収入であります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する知識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループは、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産及び負債の報告数値並びに報告期間における収入及び支出の報告数値に与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。当社グループは、売掛債権、前受金、法人税等、退職給付費用、偶発事象等に関する見積り及び判断に対して、過去の実績や状況に応じて合理的であると考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。なお、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの連結会計年度における経営成績等は売上高462億29百万円（前連結会計年度比4.0%増）、営業利益40億62百万円（同10.3%増）、経常利益38億1百万円（同8.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益23億74百万円（同20.6%増）となりました。ルネサンス個別での経営成績等は、売上高460億23百万円（前事業年度比3.9%増）、営業利益41億22百万円（同8.7%増）、経常利益38億5百万円（同4.4%増）、当期純利益23億98百万円（同36.2%増）となりました。直営スポーツクラブ4店舗の出店及び業務受託施設10施設の運営を開始いたしました。直営スポーツクラブの在籍者数では406,642名と前事業年度比1.8%増となりました。

当社グループの経営成績は、総合型スポーツクラブ運営事業の会費収入に大きく依存しております。そのため、継続的かつ安定的な収益確保にあたっては、新規入会者の獲得はもとより、退会者の抑制が重要となります。

また、そのほかの要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、当社は当連結会計年度において、新規出店投資及び将来のM & A・資本業務提携を目的に第三者割当による新株予約権を発行し、当該新株予約権の行使に伴う自己株式の処分により総額36億52百万円の資金調達を行いました。事業活動にかかる資金需要については、短期的な運転資金は、主に銀行借入により調達し、長期的な設備資金は当該自己株式の処分による調達資金の一部及び金融機関からの借入金により調達しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、24億59百万円となりました。これは主に国内の新規出店投資及び既存クラブ改修投資などによるものです。なお、設備投資の中には新規出店に伴い賃貸人に差し入れた敷金及び保証金93百万円が含まれます。

なお、当連結会計年度においては重要な設備の売却、撤去及び滅失に該当する事項はありません。

また、当社グループの報告セグメントは「スポーツクラブ運営事業」のみであるため、セグメントごとの設備投資等の概要については記載しておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

クラブ名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置	工具、器具 及び備品	土地		リース資産		合計
						面積 (m ²)	金額			
札幌平岸クラブ (札幌市豊平区) 他北海道2クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	433,646	15,103	18,957	1,669.0	206,272		673,979	25 (64)
仙台南光台クラブ (仙台市泉区) 他宮城県2クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	247,921	22,067	22,134			674,586	966,710	27 (69)
山形クラブ (山形県山形市)	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	31,757	5,373	10,269				47,399	9 (22)
いわきクラブ (福島県いわき市) 他福島県1クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	157,452	23,527	15,749				196,729	21 (40)
水戸クラブ (茨城県水戸市)	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	108,946	5,259	5,876				120,082	14 (29)
北朝霞クラブ (埼玉県朝霞市) 他埼玉県7クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	405,695	25,319	62,027				493,042	72 (152)
幕張クラブ (千葉市花見川区) 他千葉県10クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	1,549,428	132,139	125,544	4,562.0	899,772	1,532,157	4,239,041	96 (200)
曳舟クラブ (東京都墨田区) 他東京都19クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	1,811,000	219,951	239,806			1,313,440	3,584,198	210 (479)
港南中央クラブ (横浜市港南区) 他神奈川県7クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	409,877	36,142	74,205				520,225	106 (216)
長岡クラブ (新潟県長岡市)	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	15,820	436	3,009				19,265	14 (23)
松本クラブ (長野県松本市)	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	88,895	23,090	15,865				127,851	11 (28)
岐阜LCワールド クラブ (岐阜県本巣市)	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	26,969	2,419	8,529				37,917	13 (22)
トーア沼津クラブ (静岡県沼津市) 他静岡県1クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	70,280	12,733	22,695				105,709	24 (68)
コクールルネサンス 名古屋J Rゲート タワー (名古屋市南村区) 他愛知県3クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	405,042	27,256	67,978				500,277	38 (81)
京都山科クラブ (京都市山科区)	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	20,972	1,438	2,722				25,133	7 (17)
登美ヶ丘クラブ (奈良県奈良市)	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	12,984	2,761	6,202				21,947	13 (32)
久宝寺クラブ (大阪府八尾市) 他大阪府4クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	312,078	28,710	22,846	399.7	18,894	378,458	760,987	46 (116)
伊丹クラブ (兵庫県伊丹市) 他兵庫県2クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	68,647	7,659	20,798			449,556	546,661	21 (71)
玉島クラブ (岡山県倉敷市)	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	35,894	12,521	4,677				53,093	7 (20)
広島東千田クラブ (広島市中区) 他広島県5クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	626,895	23,967	82,582			2,266,907	3,000,353	59 (149)
徳山クラブ (山口県周南市)	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	17,555	13,516	7,055				38,126	8 (20)

クラブ名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置	工具、器具 及び備品	土地		リース資産		合計
						面積 (m ²)	金額			
福岡大橋クラブ (福岡市南区) 他福岡県5クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	938,819	21,705	110,382				1,070,908	52 (122)
佐世保クラブ (長崎県佐世保市) 他長崎県1クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	41,291	11,046	14,539				66,877	18 (40)
熊本南クラブ (熊本市中央区) 他熊本県1クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	14,821	2,972	7,126				24,920	16 (36)
大分クラブ (大分県大分市)	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備								11 (24)
宮崎クラブ (宮崎県宮崎市)	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	86,558	15,329	4,802				106,691	8 (24)
本社 (東京都墨田区)		事務所	54,577	14,492	96,955				166,025	336 (280)
合計			7,993,831	706,942	1,073,338	6,630.7	1,124,938	6,615,106	17,514,157	1,282 (2,444)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 設備の種類別の帳簿価額のうち「建物及び構築物」は、建物、建物附属設備、構築物及び資産除去債務に関する除去費用の合計であります。また、上表には建設仮勘定は含まれておりません。
3. 上記の表には、スタジオ業態施設12施設及びリハビリ施設15施設の帳簿価額及び従業員数が含まれておりません。
4. 従業員数は就業人数であり、有期社員及び臨時従業員は()内に外書きしております。
なお、本社従業員には業務受託等に係る従業員が含まれております。
5. 上記のほか、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち賃貸借処理しているものは、下記のとおりであります。

クラブ名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	取得価額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
各クラブ	スポーツクラブ 運営事業	建物	10年～20年	9,280,963	3,913,718

6. リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

設備の内容	主なリース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	摘要
クラブ土地及び 建物等	5年～10年	3,133,985	21,321,141	オペレーティング ・リース

(2) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	クラブ名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
RENAISSANCE VIETNAM INC.	イオンモールロンビエン クラブ (ベトナム国ハノイ市) 他1クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備他	359,542	63,373	43,918		466,833	28 (35)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 設備の種類別の帳簿価額のうち「建物及び構築物」は、建物及び建物附属設備の合計であります。
3. 上表には建設仮勘定は含まれておりません。
4. 従業員数は就業人数であり、有期社員は()内に外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成30年3月31日現在において確定している主な投資計画は次のとおりであります。

会社名	クラブ名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	ルネサンス福島 (福島県福島市)	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	119,465	41,663	自己資金 及び 銀行借入	平成29年 3月	平成30年 4月
	ルネサンスおおいた (大分県大分市)	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	561,347	270,547	自己資金 及び 銀行借入	平成29年 6月	平成30年 秋
	ルネサンス・ライカム24 (沖縄県北中城村)	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	193,665	9,600	自己資金 及び 銀行借入	平成28年 6月	平成30年 冬
	ルネサンス熊本学園大通 (熊本市中央区)	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	163,087	17,308	自己資金 及び 銀行借入	平成29年 10月	平成31年 春

- (注) 1. 投資予定額には、敷金及び保証金を含んでおります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

平成30年3月31日現在において、重要な除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,400,000
計	52,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,379,000	21,379,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	21,379,000	21,379,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当連結会計年度において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり、行使されました。

	第4四半期会計期間 (平成30年1月1日から 平成30年3月31日まで)	第36期 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)		20,000
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)		2,000,000
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)		1,816
当該期間の権利行使に係る資金調達額(千円)		3,631,650
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)		20,000
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)		2,000,000
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)		1,816
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)		3,631,650

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年8月1日(注)	1,419,000	21,379,000		2,210,380		2,146,804

(注) (株)リーヴ・スポーツとの合併により、(株)リーヴ・スポーツの普通株式1株に対して、当社の普通株式330株を割当交付(合併比率1:330)したものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		22	17	132	60	6	18,000	18,237	
所有株式数 (単元)		28,593	890	53,730	10,852	16	119,685	213,766	2,400
所有株式数 の割合(%)		13.37	0.41	25.13	5.07	0.00	55.98	100.00	

(注) 1. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。
2. 自己株式4,458,420株は、「個人その他」に44,584単元、「単元未満株式の状況」に20株含まれております。
3. 所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
D I C 株式会社	東京都板橋区坂下3丁目35-58	3,742	22.11
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1番1号	1,419	8.38
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,244	7.35
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	518	3.06
ルネサンス従業員持株会	東京都墨田区両国2丁目10-14 両国シティコア3階	509	3.01
斎藤 敏一	千葉県船橋市	350	2.06
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区南2丁目15-1 品川インター シティA棟)	311	1.84
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	220	1.30
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	177	1.05
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	159	0.94
計	-	8,653	51.14

(注) 1. 所有株式数千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下は切り捨てて表示しております。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式は、信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,458,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,918,200	169,182	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,400		同上
発行済株式総数	21,379,000		
総株主の議決権		169,182	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ルネサンス	東京都墨田区両国2丁目 10-14	4,458,400		4,458,400	20.85
計		4,458,400		4,458,400	20.85

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (新株予約権の権利行使)	2,000,000	3,631,650		
保有自己株式数	4,458,420		4,458,420	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社では、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置付けております。当社は、将来における安定的な企業成長と事業環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、原則として中間配当及び期末配当の年2回としております。配当の決定機関は、中間配当及び期末配当ともに取締役会とする旨を定款に定めております。

なお、当期につきましては、平成30年5月10日に公表しましたとおり、期末配当として1株当たり18.0円を実施し、中間配当15.0円と合わせて、年間配当は1株当たり33.0円といたします。

また、内部留保資金につきましては、新規出店のための投資、既存クラブの改装及び設備更新投資等を行い事業の拡大を図ってまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月31日 取締役会決議	253,808	15.0
平成30年5月24日 取締役会決議	304,570	18.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	896	1,348	1,500	1,945	2,086
最低(円)	630	783	1,115	1,064	1,617

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,731	1,866	1,962	1,998	1,858	1,943
最低(円)	1,617	1,712	1,811	1,788	1,705	1,713

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 2 名 （役員のうち女性の比率20.0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株数 (百株)
代表取締役	会長	斎藤 敏一	昭和19年6月18日生	昭和42年4月 大日本インキ化学工業(株)(現:DIC(株)) 入社 昭和61年6月 当社 取締役 平成2年6月 当社 常務取締役営業本部長 平成4年6月 当社 代表取締役社長 平成16年6月 当社 代表取締役社長執行役員 平成19年6月 公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会 代表理事・会長(現任) 平成20年4月 当社 代表取締役会長執行役員 平成23年4月 当社 代表取締役会長(現任) 平成30年2月 キュービーネットホールディングス(株)取締役 (現任)	(注)3	3,500
代表取締役	社長執行役員 最高健康責任者 (CHO)	吉田 正昭	昭和31年7月13日生	昭和54年4月 (株)ピープル(現:(株)コナミスポーツクラブ) 入社 平成17年6月 当社 取締役執行役員営業副本部長 平成18年4月 当社 取締役常務執行役員営業副本部長 平成19年4月 当社 取締役常務執行役員営業本部長 平成21年6月 当社 取締役専務執行役員営業本部長 平成23年4月 当社 代表取締役社長執行役員 平成27年4月 当社 代表取締役社長執行役員全社戦略担当 平成28年6月 (一社)日本フィットネス産業協会会長 (現任) 平成28年7月 当社 代表取締役社長執行役員全社戦略担当 最高健康責任者(CHO) 平成30年4月 当社 代表取締役社長執行役員 最高健康責任者(CHO)(現任)	(注)3	85
取締役	専務執行役員 営業本部長	岡本 利治	昭和32年7月16日生	昭和55年4月 (株)福岡春日ローンテニスクラブ 入社 平成20年6月 当社 取締役執行役員営業副本部長 兼営業管理部長 平成23年4月 当社 取締役常務執行役員営業本部長 平成24年4月 当社 取締役常務執行役員スポーツクラブ 事業本部長 兼事業サポート本部長 平成25年4月 当社 取締役常務執行役員スポーツクラブ 事業本部長 兼事業企画本部長 平成27年4月 当社 取締役常務執行役員スポーツクラブ 事業担当 平成28年4月 当社 取締役専務執行役員スポーツクラブ 事業担当 事業支援担当 平成30年4月 当社 取締役専務執行役員営業本部長(現任)	(注)3	61
取締役	専務執行役員 健康ソリューション本部長	高崎 尚樹	昭和35年7月26日生	昭和60年7月 (株)ダイエーレジャーランド 入社 平成20年6月 当社 取締役執行役員営業副本部長 平成20年10月 当社 取締役執行役員ヘルスケア事業本部長 兼ヘルスケア企画部長 平成21年7月 当社 取締役執行役員ヘルスケア事業本部長 平成23年4月 当社 取締役常務執行役員ヘルスケア事業 本部長 平成27年4月 当社 取締役常務執行役員ヘルスケア事業 担当 新業態・新規事業担当 平成28年4月 当社 取締役専務執行役員ヘルスケア事業 担当 新業態・新規事業担当 平成28年6月 (株)コミュニティネット取締役(現任) 平成29年5月 (株)ルネサンス棚倉取締役(現任) 平成30年4月 当社 取締役専務執行役員 健康ソリューション本部長(現任)	(注)3	73

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		河本 宏子	昭和32年2月13日生	昭和54年4月 全日本空輸(株)(現:ANAホールディングス(株)) 入社 平成21年4月 同社 執行役員 客室本部長 平成24年11月 同社 上席執行役員 オペレーション部門 副統括 兼客室センター長 平成25年4月 全日本空輸(株) 取締役執行役員オペレーショ ン部門副統括 兼客室センター長 平成26年4月 同社 常務取締役執行役員 女性活躍推進 担当 オペレーション部門副統括兼客室セ ンター長 平成27年4月 同社 常務取締役執行役員 ANAブランド客室 部門統括 平成28年1月 同社 常務取締役執行役員 ANAブランド客室 部門統括 東京オリンピック・パラリンピッ ク推進本部副本部長 平成28年4月 同社 取締役専務執行役員 グループ女性活躍 推進担当 東京オリンピック・パラリンピッ ク推進本部副本部長 平成28年6月 三井住友信託銀行(株) 取締役 平成29年4月 (株)ANA総合研究所 代表取締役副社長(現任) 平成29年6月 当社 取締役(現任) 平成29年6月 三井住友トラスト・ホールディングス(株) 取締役(現任)	(注)3	
取締役		浅井 健	昭和39年4月3日生	昭和63年4月 大日本インキ化学工業(株)(現:DIC(株))入社 平成18年10月 同社 経営企画部担当部長 平成20年4月 Sun Chemical Corporation Director 平成22年10月 DIC Europe GmbH President 平成25年4月 DIC(株) 業績管理部担当部長 平成28年1月 同社 業績管理部長 平成30年1月 同社 執行役員 経営企画部長委嘱 大阪支店、名古屋支店担当(現任) 平成30年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	
常勤監査役		西村 正則	昭和35年1月20日生	昭和55年4月 大日本インキ化学工業(株)(現:DIC(株)) 入社 平成16年6月 当社 執行役員人事部長 平成21年4月 当社 執行役員営業管理部長 平成21年7月 当社 執行役員ヘルスケア事業本部副本部長 平成22年4月 当社 執行役員総務部長 平成24年7月 当社 執行役員人事部長 平成27年4月 当社 執行役員全社戦略担当補佐 平成27年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注)5	305
常勤監査役		田中 俊和	昭和32年1月7日生	昭和55年4月 大日本インキ化学工業(株)(現:DIC(株)) 入社 平成23年6月 当社 取締役執行役員最高財務責任者 兼財務本部長 平成24年4月 当社 取締役常務執行役員最高財務責任者 兼財務本部長 平成27年4月 当社 取締役常務執行役員最高財務責任者 財務担当 平成28年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注)4	48

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(百株)
監査役		鉢村 健	昭和34年7月6日生	昭和57年4月 平成13年11月 平成17年3月 平成20年4月 平成20年5月 平成23年6月 平成23年7月 平成24年2月 平成24年10月 平成27年1月 平成27年6月 平成28年8月 平成29年3月	日本銀行入行 同行 発券局総務課長 同行 福島支店長 同行 国際局参事役 独立行政法人 国際協力機構(JICA)長期専門家(中央銀行業務/総括)ベトナム中央銀行 機能強化プロジェクト 内閣官房 東京電力に関する経営・財務調査委員会 内閣官房 審議官 東日本大震災復興対策本部 復興庁 政策参与(兼)統括官付審議官 日本銀行 神戸支店長 ㈱アサヒセキュリティ 社長付顧問 当社 監査役(現任) ㈱青山トラスト会計社 特別顧問(現任) 凸版印刷㈱ 顧問(現任)	(注)5	20
監査役		生田 美弥子	昭和41年8月4日生	平成6年11月 平成13年1月 平成22年12月 平成24年5月 平成26年10月 平成28年6月	仏国、パリ弁護士会弁護士登録 Nga, Miguères & Associés法律事務所 仏国 パリオフィス、越国ハノイオフィス勤務 米国ニューヨーク州弁護士登録 Hughes Hubbard & Reed LLP 米国ニューヨークオフィス勤務 第二東京弁護士会弁護士登録 弁護士法人北浜法律事務所東京事務所勤務(現任) 独立行政法人環境再生保全機構非常勤監事(現任) 当社 監査役(現任)	(注)4	
計							4,092

- (注) 1. 取締役河本宏子及び浅井健は、社外取締役であります。
2. 監査役鉢村健及び生田美弥子は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 常勤監査役田中俊和及び監査役生田美弥子の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 常勤監査役西村正則及び監査役鉢村健の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(百株)
土屋 詔二	昭和19年8月8日生	平成12年7月 平成14年3月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年9月 平成23年6月	㈱シード取締役 ㈱アイティ・イニシアティブ取締役 ㈱エーエムテクノロジー取締役 学校法人エヌ・アイ・エス学園理事(現任) ㈱エスオーエスジャパン顧問(現任) ㈱エーエムテクノロジー顧問	(注)	

- (注) 補欠監査役が監査役に就任する場合の任期は、監査役として就任した時から、前任監査役の残任期間満了時までであります。
7. 当社は、平成16年6月28日より執行役員制度を導入しており、その数は14名であります。上記役員以外の執行役員は、常務執行役員最高財務責任者経理財務本部長安澤嘉丞、常務執行役員コーポレート本部長吉田智宣、常務執行役員営業本部副本部長兼第1営業部長西剛士、常務執行役員健康ソリューション本部副本部長兼健康スポーツ教育研究所長望月美佐緒、執行役員事業サポート部長兼競技強化担当渋谷弘衛、執行役員ベトナム事業部長RENAISSANCE VIETNAM INC. 社長大森健司、執行役員海外事業企画部長RENAISSANCE VIETNAM INC. 取締役河瀬壮一郎、執行役員第2営業部長武藤亮夫、執行役員地域健康営業部長伊藤裕、執行役員健康経営推進部長荒井恵津子及び執行役員業態開発部長荻田雅彦の11名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業の持続的な発展と成長を目指して、企業価値を向上させていくという経営方針を実現するために、より健全かつ効率的な経営を可能にする仕組みづくりを進めていくことが当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、最も重要な経営課題と位置づけております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社であります。また、執行役員制度のもと、監督機能と執行機能の分離を進めていく体制を整え、より迅速で効率的な経営を目指しております。

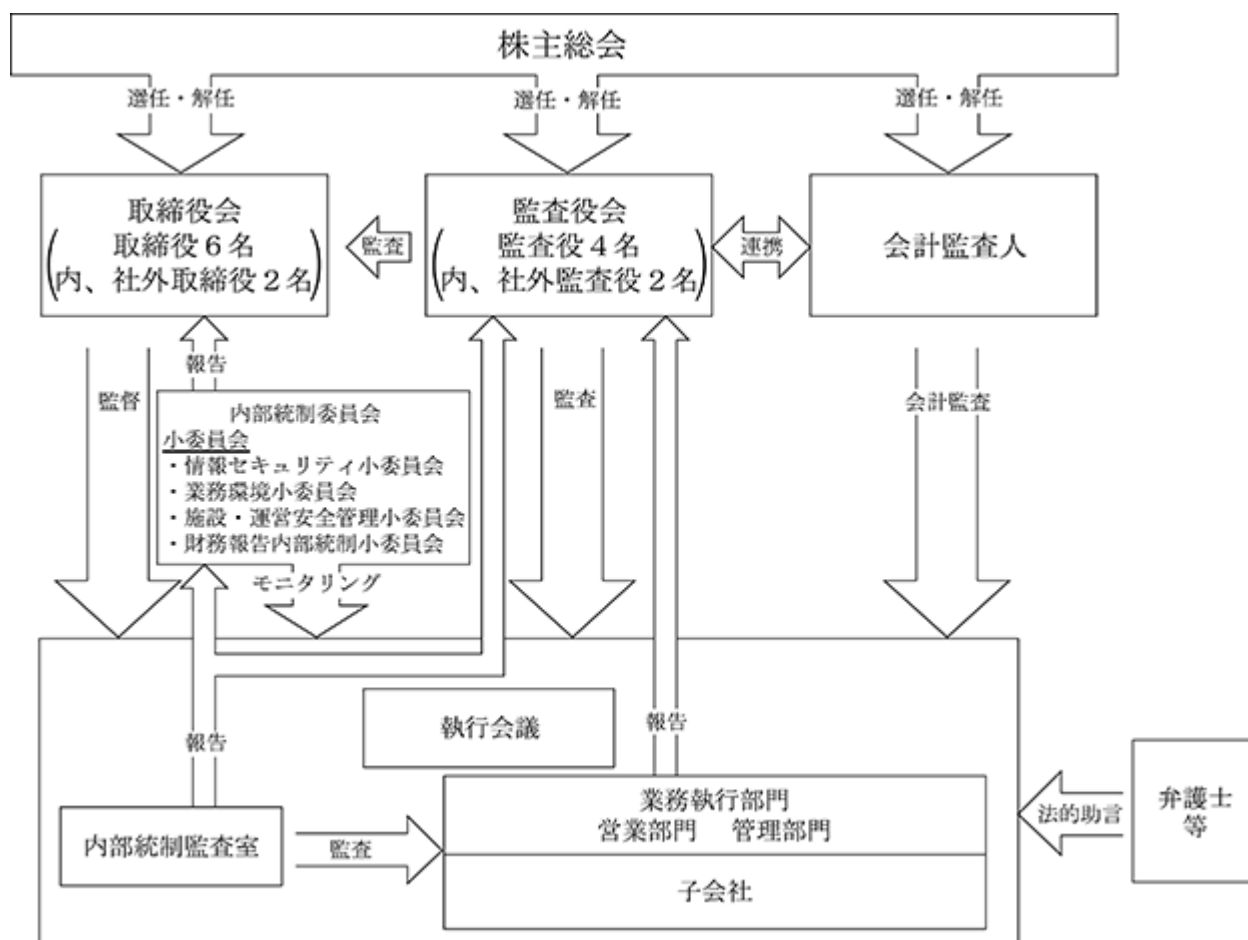
取締役会は、6名で構成され、内2名は社外取締役であります。当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、毎月開催される取締役会で審議決定します。

また、執行役員で構成する執行会議を毎月開催しております。業務執行にかかる重要な事項を審議決定し、迅速な業務執行を図っております。執行会議の審議内容及び決定事項については取締役会に報告されます。

監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役で構成され、取締役の職務の執行を監査しております。4名の監査役は、監査役会が定めた監査基準に準拠し監査方針と監査計画に従い、取締役会、執行会議及び内部統制委員会等に出席する他、取締役等からの報告の聴取や重要な決裁書類の閲覧、業務状況の調査などを通じ取締役の職務執行の監査を実施しております。

内部統制委員会は、代表取締役社長執行役員を委員長とし、当社グループの健全な内部統制環境を整備し、企業活動における様々なリスクの認識と予防活動を推進すること及び内部統制活動の有効性の評価を行うことを目的として、設置しております。

当社グループにおける企業統治の体制、内部統制及びリスク管理体制は次のとおりであります。



ロ．当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、2名の社外取締役による経営の監視を行っているほか、執行役員制度を導入し執行機能と監督機能の分離を目指したガバナンス体制を構築しております。また、社外監査役を含む監査役、監査役会による取締役の職務の執行を監査し、併せて監査役と社長直轄の内部統制監査室が情報を共有しております。

ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社グループの健全な内部統制環境を整備し、企業活動における様々なリスクの認識と予防活動を推進すること及び内部統制活動の有効性の評価を行うことを目的として、代表取締役社長執行役員を委員長とする内部統制委員会を設置しております。

同委員会内には、全社的かつ日常的なリスクに対応するために、4つの小委員会（情報セキュリティ小委員会、業務環境小委員会、施設・運営安全管理小委員会、財務報告内部統制小委員会）を設置し、それぞれワーキングスタッフを任命し、活動を行っております。

また、当社グループは、企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じてその都度、弁護士などの複数の専門家から経営判断やリスクマネジメント上の参考とするためのアドバイスを受ける体制を採っております。

ニ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社の業務執行者の自律的な経営を尊重しつつ、当社の社内規程に基づき、必要事項及び重要な意思決定については、子会社の取締役及び使用人から、当社に事前に報告させ、経営の執行状況について定期又は随時報告を受け、適切な指導、管理を行っております。

また、監査役及び内部統制監査室は、子会社の監査も行っております。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、非業務執行取締役等の河本宏子氏、浅井健氏、西村正則氏、田中俊和氏、鉢村健氏及び生田美弥子氏との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときには、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

社外監査役2名を含む4名の監査役は、監査役会が定めた監査基準に準拠し監査方針と監査計画に従い、取締役会、執行会議及び内部統制委員会等に出席する他、取締役等からの報告の聴取や重要な決裁書類の閲覧、業務状況の調査などを通じ取締役の職務執行の監査を実施しております。また、内部統制監査室（3名）と毎月の定例会議で情報を共有し、会計監査人とは四半期毎に加え、必要に応じて会合を持ち相互連携を図っております。また、本社各部門からは随時または定期に報告を受け、監査体制の充実を図っております。

なお、常勤監査役の田中俊和氏は、当社において最高財務責任者を歴任するなど財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役の鉢村健氏は、日本銀行出身であり、同行調査統計局をはじめ複数の部署で企業財務会計の調査を長年経験しているほか、内閣官房でも、財務関連の有識者会議の事務局次長を務めるなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

代表取締役社長執行役員直轄の内部統制監査室は、内部監査規程及び年間計画に従い、内部監査を実施しております。内部監査の結果は代表取締役社長執行役員、関係役員、監査役及び内部統制委員会へ報告すると共に、グループ会社を含む被監査部門に対して改善事項の指摘及び改善指導を行っております。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役と社外監査役の員数並びに当社との関係

当社は、経営の一層の透明性の向上と監督機能の強化を図るため、社外取締役を2名、社外監査役を2名選任しております。当社は「社外役員の独立性要件」を定めており、その要件を踏まえ、当社の経営上の課題を解決するために最適となる社外取締役及び社外監査役の人選を行っております。

上記社外役員4名は、過去に当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産を受けたことはなく、さらに当社との間に人的及び資本的関係並びに特別利害関係はありません。

ロ．社外取締役又は社外監査役が当社において果たす機能及び役割

社外取締役の河本宏子氏は、全日本空輸(株)におけるサービス品質やブランド向上に関する要職を務めたことにより培われたサービス業に関する豊富な経験や見識を当社の企業価値向上、及び経営の監督並びにチェック機能の一層の充実のため、活かしていただいております。また、社外取締役の浅井健氏は、複数の外国法人において要職を務めたことにより培われた企業経営に関する豊富な経験及び幅広い見識を当社経営の監督及びチェック機能の一層の充実のため、活かしていただきます。

社外監査役の鉢村健氏は、日本銀行および日本国政府の要職を務められ、豊富な経験と幅広い見識を活かし、独立した立場で大所高所からの観点をもって、監査業務を行っていただいております。また、社外監査役の生田美弥子氏は、日本のみならず米国及び仏国における弁護士資格を有しており、東南アジアを中心とした豊富な国際経験及び知識等を当社の経営監視体制の一層の充実のために活かし、客観的な立場で、当社の監査業務に貢献していただいております。

ハ．社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会に出席し、監査概要報告や監査方針、監査計画、及び内部統制委員会の活動報告を受けることにより、当社グループの現状と課題を把握し、適確な意見を述べております。

社外監査役は「内部監査及び監査役監査」に記載のとおり、監査役会が定めた監査方針及び監査計画に基づき、取締役の職務執行について監査を実施しております。また、定例の監査役会等を通じ、会計監査人とは相互連携を図り、内部統制監査室とは、情報の共有を行っております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	179,564	118,440	61,124	5
監査役 (社外監査役を除く。)	37,800	37,800		2
社外役員	18,000	18,000		5

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社では、取締役会より委任された報酬委員会が、役員報酬規程に基づいて取締役の報酬等の額を決定しております。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	7 銘柄
貸借対照表計上額の合計額	101,855千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
コナミホールディングス(株)	1,185	5,599	同業他社の情報収集
セントラルスポーツ(株)	1,000	3,505	同業他社の情報収集

(注)コナミホールディングス(株)及びセントラルスポーツ(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、当社所有の上場株式2銘柄についても合わせて記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
コナミホールディングス(株)	1,185	6,624	同業他社の情報収集
セントラルスポーツ(株)	1,000	3,880	同業他社の情報収集

(注)コナミホールディングス(株)及びセントラルスポーツ(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、当社所有の上場株式2銘柄についても合わせて記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査業務は有限責任監査法人トーマツに委託しており、業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。なお、継続関与年数は7年以下であります。

指定有限責任社員 業務執行社員 北方 宏樹氏

指定有限責任社員 業務執行社員 中原 健氏

当社の、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他6名の計11名であります。なお会計監査人である有限責任監査法人トーマツ及び指定有限責任社員と当社の間には、公認会計士法に規定する利害関係はありません。

取締役会の定数及び選任決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨、定款に定めております。また、取締役の選任決議については、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を、定款に定めております。

取締役及び監査役の責任の減免

当社は、会社法第423条第1項の取締役及び監査役の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合に、責任の原因となった事実の内容、職務執行の状況その他の事情を勘案して特に必要と認めるときは、取締役会の決議によって、会社法所定の限度額の範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、必要に応じた機動的な剰余金の配当等の実施を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,700		33,500	
連結子会社				
計	35,700		33,500	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適宜、会計基準に関する情報の収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,006,627	3,207,711
売掛金	1,241,649	1,218,446
商品	187,865	281,469
貯蔵品	83,404	82,859
繰延税金資産	473,180	507,618
その他	1,191,296	1,199,849
貸倒引当金	8,537	7,455
流動資産合計	4,175,486	6,490,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,039,246	20,154,937
減価償却累計額	11,177,616	11,801,563
建物及び構築物(純額)	6,861,629	8,353,373
機械装置	1,987,400	2,346,757
減価償却累計額	1,399,357	1,576,441
機械装置(純額)	588,043	770,315
工具、器具及び備品	3,784,277	4,147,936
減価償却累計額	2,771,756	3,030,679
工具、器具及び備品(純額)	1,012,520	1,117,256
土地	1,139,178	1,124,938
リース資産	8,726,857	8,726,857
減価償却累計額	1,748,138	2,111,750
リース資産(純額)	6,978,719	6,615,106
建設仮勘定	1,770,232	360,334
有形固定資産合計	18,350,324	18,341,326
無形固定資産		
のれん	164,329	149,709
その他	822,332	870,911
無形固定資産合計	986,661	1,020,620
投資その他の資産		
投資有価証券	47,389	107,639
長期貸付金	1,006,237	751,278
敷金及び保証金	8,303,384	8,400,058
繰延税金資産	301,415	318,620
その他	377,549	230,645
投資その他の資産合計	10,035,975	9,808,241
固定資産合計	29,372,960	29,170,188
資産合計	33,548,447	35,660,688

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,083	65,591
短期借入金	1,800,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	2,370,000	2,260,000
リース債務	347,968	307,408
未払金	1,381,449	1,348,675
未払法人税等	874,460	888,764
賞与引当金	918,292	993,105
役員賞与引当金	60,358	61,124
店舗閉鎖損失引当金	-	18,594
資産除去債務	21,724	37,956
その他	2,199,495	2,218,348
流動負債合計	10,042,832	8,799,566
固定負債		
長期借入金	5,110,000	3,250,000
リース債務	6,864,968	6,557,169
退職給付に係る負債	568,388	608,566
資産除去債務	932,981	899,482
その他	759,362	721,176
固定負債合計	14,235,700	12,036,395
負債合計	24,278,533	20,835,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,210,380	2,210,380
資本剰余金	2,756,974	4,707,844
利益剰余金	9,799,677	11,696,782
自己株式	5,495,999	3,793,999
株主資本合計	9,271,031	14,821,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,782	5,753
為替換算調整勘定	7,609	11,240
退職給付に係る調整累計額	13,509	13,274
その他の包括利益累計額合計	1,117	3,719
純資産合計	9,269,913	14,824,725
負債純資産合計	33,548,447	35,660,688

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	44,449,012	46,229,818
売上原価	38,473,250	39,753,818
売上総利益	5,975,762	6,475,999
販売費及び一般管理費	¹ 2,293,323	¹ 2,413,813
営業利益	3,682,439	4,062,186
営業外収益		
受取利息	25,625	20,729
受取配当金	97	164
受取手数料	116,284	71,946
その他	24,743	28,334
営業外収益合計	166,751	121,173
営業外費用		
支払利息	281,731	262,019
為替差損	20,056	51,878
その他	34,938	67,788
営業外費用合計	336,727	381,685
経常利益	3,512,464	3,801,674
特別利益		
固定資産売却益		² 2,760
特別利益合計		2,760
特別損失		
固定資産除却損	³ 18,088	³ 29,488
減損損失	⁴ 270,951	⁴ 99,589
店舗閉鎖損失引当金繰入額		18,594
その他	23,700	3,109
特別損失合計	312,740	150,780
税金等調整前当期純利益	3,199,723	3,653,653
法人税、住民税及び事業税	1,239,925	1,331,107
法人税等調整額	9,855	52,176
法人税等合計	1,230,070	1,278,931
当期純利益	1,969,652	2,374,722
親会社株主に帰属する当期純利益	1,969,652	2,374,722

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	1,969,652	2,374,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,986	971
為替換算調整勘定	7,566	3,630
退職給付に係る調整額	3,023	235
その他の包括利益合計	2,556	4,836
包括利益	1,967,095	2,379,559
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,967,095	2,379,559
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,210,380	2,756,974	8,247,801	5,495,999	7,719,155
当期変動額					
剰余金の配当			417,776		417,776
親会社株主に帰属する当期純利益			1,969,652		1,969,652
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,551,876		1,551,876
当期末残高	2,210,380	2,756,974	9,799,677	5,495,999	9,271,031

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,796	15,175	16,533	1,438	7,720,594
当期変動額					
剰余金の配当					417,776
親会社株主に帰属する当期純利益					1,969,652
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,986	7,566	3,023	2,556	2,556
当期変動額合計	1,986	7,566	3,023	2,556	1,549,319
当期末残高	4,782	7,609	13,509	1,117	9,269,913

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,210,380	2,756,974	9,799,677	5,495,999	9,271,031
当期変動額					
剰余金の配当			477,617		477,617
親会社株主に帰属する当期純利益			2,374,722		2,374,722
自己株式の処分(新株予約権の行使)		1,950,870		1,702,000	3,652,870
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		1,950,870	1,897,104	1,702,000	5,549,974
当期末残高	2,210,380	4,707,844	11,696,782	3,793,999	14,821,006

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,782	7,609	13,509	1,117	9,269,913
当期変動額					
剰余金の配当					477,617
親会社株主に帰属する当期純利益					2,374,722
自己株式の処分(新株予約権の行使)					3,652,870
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	971	3,630	235	4,836	4,836
当期変動額合計	971	3,630	235	4,836	5,554,811
当期末残高	5,753	11,240	13,274	3,719	14,824,725

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,199,723	3,653,653
減価償却費	2,215,668	2,490,808
減損損失	270,951	99,589
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	40,658	40,517
長期未払金の増減額(は減少)	37,736	43,934
賞与引当金の増減額(は減少)	82,372	74,813
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)		18,594
固定資産売却損益(は益)		2,760
固定資産除却損	18,088	29,488
受取利息及び受取配当金	25,723	20,893
支払利息	281,731	262,019
売上債権の増減額(は増加)	228,859	23,202
たな卸資産の増減額(は増加)	19,262	93,059
前払費用の増減額(は増加)	44,842	4,786
仕入債務の増減額(は減少)	124,962	3,492
未払金の増減額(は減少)	12,364	56,444
未払費用の増減額(は減少)	20,275	82,430
前受金の増減額(は減少)	8,866	10,816
未払消費税等の増減額(は減少)	32,370	18,603
その他	149,333	310,228
小計	5,857,813	6,867,761
利息及び配当金の受取額	1,141	745
利息の支払額	284,206	263,932
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,205,511	1,281,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,369,236	5,322,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	32,500	58,850
有形固定資産の取得による支出	3,577,932	2,692,921
有形固定資産の売却による収入	96,680	17,000
無形固定資産の取得による支出	284,157	280,017
敷金及び保証金の差入による支出	323,095	166,369
敷金及び保証金の回収による収入	211,383	72,744
長期貸付金の回収による収入	158,564	352,642
その他	75,263	26,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,826,321	2,782,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	500,000	1,200,000
長期借入れによる収入	2,000,000	400,000
長期借入金の返済による支出	2,295,000	2,370,000
リース債務の返済による支出	320,003	348,358
新株予約権の発行による収入		21,220
自己株式の処分による収入		3,631,650
配当金の支払額	417,383	476,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	532,386	342,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,566	3,630
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,961	2,201,537
現金及び現金同等物の期首残高	1,023,428	1,026,389
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,026,389	1 3,227,927

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の対象としており、その内容は次のとおりです。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 RENAISSANCE VIETNAM INC. (ベトナム国)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社 1社

RENAISSANCE OLYMPIA CO.,LTD (ベトナム国)

上記1社につきましては、利益基準及び剰余金基準からみて連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

原則として売価還元法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法)

貯蔵品

個別原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、及び在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物が2~47年、構築物が2~42年であります。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。また、のれんについては20年の定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

期末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

施設の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉鎖の決定した施設について将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より損益処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額を損益処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」に区分掲記しておりました「店舗閉鎖損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「店舗閉鎖損失」9,120千円は「その他」に含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「長期貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた83,300千円は、「長期貸付金の回収による収入」158,564千円、「その他」75,263千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,783千円	5,783千円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
従業員給料及び賞与	603,190千円	619,741千円
事業税	296,067千円	322,406千円
減価償却費	235,582千円	284,889千円
賞与引当金繰入額	94,725千円	98,508千円
役員賞与引当金繰入額	60,358千円	61,124千円

- 2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
土地		2,760千円

- 3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物及び構築物	9,808千円	16,640千円
機械装置	1,889千円	4,468千円
工具、器具及び備品	6,391千円	6,446千円
ソフトウェア		1,933千円
合計	18,088千円	29,488千円

- 4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(1)減損損失を認識した資産グループ

用途	種類	場所	クラブ等の数
スポーツクラブ設備	建物及び構築物他	茨城県	1
スポーツクラブ設備	建物及び構築物他	東京都	1
スポーツクラブ設備	工具、器具及び備品他	兵庫県	1
スポーツクラブ設備	建物及び構築物他	ベトナム国	1
売却資産	建物及び構築物他	埼玉県	1
売却予定資産	土地	千葉県	1

(2)減損損失を認識するに至った経緯

営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであるクラブの設備の帳簿価額を回収可能額まで減額し、それぞれ当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、売却資産及び売却予定資産については、従来、賃貸用不動産及び共用資産としてグルーピングしておりましたが、売却予定となったため帳簿価額を回収可能額まで減額し、それぞれ当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3)減損損失の金額

建物及び構築物	175,985千円
土地	63,986千円
工具、器具及び備品	26,877千円
機械装置	3,253千円
ソフトウェア	849千円
計	270,951千円

(4)資産のグルーピングの方法

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、クラブを基礎としてグルーピングしております。また、売却資産及び売却予定資産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。

(5)回収可能価額の算定方法

クラブの設備については、今後の営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなると見込まれ、かつ、減損対象資産の正味売却価額はないため、回収可能価額は零として評価しております。また、売却資産については、正味売却価額により算定しており、その評価は売却約定額を使用しております。売却予定資産については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(1)減損損失を認識した資産グループ

用途	種類	場所	クラブ等の数
スポーツクラブ設備	建物及び構築物他	熊本県	1
スポーツクラブ設備	建物及び構築物他	大分県	1
スポーツクラブ設備 及びびりハピリ施設	建物及び構築物他	神奈川県	2

(2)減損損失を認識するに至った経緯

営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであるクラブ及び閉鎖の意思決定を行ったクラブの設備の帳簿価額を回収可能額まで減額し、それぞれ当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3)減損損失の金額

建物及び構築物	75,686千円
工具、器具及び備品	12,395千円
機械装置	11,507千円
計	99,589千円

(4)資産のグルーピングの方法

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、クラブを基礎としてグルーピングしております。

(5)回収可能価額の算定方法

クラブの設備については、今後の営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなると見込まれ、かつ、減損対象資産の正味売却価額はないため、回収可能価額は零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,862千円	1,400千円
税効果調整前	2,862千円	1,400千円
税効果額	876千円	429千円
その他有価証券評価差額金	1,986千円	971千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	7,566千円	3,630千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	3,194千円	1,046千円
組替調整額	7,552千円	1,386千円
税効果調整前	4,358千円	339千円
税効果額	1,335千円	104千円
退職給付に係る調整額	3,023千円	235千円
その他の包括利益合計	2,556千円	4,836千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,379,000			21,379,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,458,420			6,458,420

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月25日 取締役会	普通株式	223,808	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	193,967	13.00	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	223,808	15.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,379,000			21,379,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,458,420		2,000,000	4,458,420

(注) 普通株式の減少は、平成29年6月8日に第三者割当による新株予約権を発行し、当該新株予約権の権利行使に伴う自己株式の処分によるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月30日 取締役会	普通株式	223,808	15.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	253,808	15.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	304,570	18.00	平成30年3月31日	平成30年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
現金及び預金	1,006,627千円	3,207,711千円
預け金(流動資産その他)	19,761千円	20,216千円
現金及び現金同等物	1,026,389千円	3,227,927千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	1,283,623千円	

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。その内容は以下のとおりであります。

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	9,280,963千円	4,871,718千円		4,409,245千円
合計	9,280,963千円	4,871,718千円		4,409,245千円

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	9,280,963千円	5,367,244千円		3,913,718千円
合計	9,280,963千円	5,367,244千円		3,913,718千円

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	488,293千円	508,692千円
1年超	4,593,563千円	4,084,870千円
合計	5,081,856千円	4,593,563千円

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
支払リース料	883,629千円	881,296千円
リース資産減損勘定の取崩額	159千円	
減価償却費相当額	497,614千円	495,526千円
支払利息相当額	258,847千円	243,263千円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

スポーツクラブ設備(建物)であります。

リース資産の減価償却の方法

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)「4.会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	3,332,372千円	3,353,736千円
1年超	18,696,328千円	17,967,405千円
合計	22,028,700千円	21,321,141千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づき、短期的な運転資金は、主に銀行借入により調達し、長期的な設備資金は、自己資金及び金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスク、発行会社の信用リスクに晒されております。建設協力金である長期貸付金、敷金及び保証金は、差し入れ先の財政状況等の悪化による回収不能リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1ヶ月以内の支払い期日にあります。借入金は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は当連結会計年度末日後、最長で4年10ヶ月であります。またリース債務は、建物リース取引によるものであり、償還日は当連結会計年度末日後、最長で18年2ヶ月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、与信管理規程に従い、売掛金、長期貸付金(建設協力金)、敷金及び保証金などの債権について経理財務部主管で継続的にモニタリングしております。また取引先ごとに期日及び残高管理を行い、財政状況等の悪化による回収リスクの早期把握や軽減を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,006,627	1,006,627	
(2) 売掛金	1,241,649		
貸倒引当金(1)	8,537		
	1,233,112	1,233,112	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	9,104	9,104	
(4) 長期貸付金	1,006,237	1,006,237	
(5) 敷金及び保証金	8,303,384	7,002,172	1,301,211
資産計	11,558,465	10,257,254	1,301,211
(1) 支払手形及び買掛金	69,083	69,083	
(2) 短期借入金	1,800,000	1,800,000	
(3) 長期借入金(2)	7,480,000	7,476,266	3,733
(4) リース債務	7,212,936	8,037,777	824,841
負債計	16,562,019	17,383,127	821,107

(1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,207,711	3,207,711	
(2) 売掛金	1,218,446		
貸倒引当金(1)	7,455		
	1,210,991	1,210,991	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	10,504	10,504	
(4) 長期貸付金	751,278	751,278	
(5) 敷金及び保証金	8,400,058	7,213,502	1,186,555
資産計	13,580,543	12,393,987	1,186,555
(1) 支払手形及び買掛金	65,591	65,591	
(2) 短期借入金	600,000	600,000	
(3) 長期借入金(2)	5,510,000	5,499,371	10,628
(4) リース債務	6,864,578	7,504,708	640,130
負債計	13,040,169	13,669,672	629,502

(1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は、(有価証券関係)注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

これらは建設協力金であり、「金融商品会計に関する実務指針」に基づき割引現在価値で評価しております。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、償還時期を合理的に見積った期間に応じたりスクフリーレートで、償還予定額を割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	32,501	91,351

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
関係会社株式	5,783	5,783

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 15年以内 (千円)	15年超 (千円)
売掛金	1,241,649				
長期貸付金		492,329	368,684	143,583	1,638
敷金及び保証金		1,003,870	1,991,646	900,472	4,407,395
合計	1,241,649	1,496,199	2,360,330	1,044,056	4,409,034

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 15年以内 (千円)	15年超 (千円)
売掛金	1,218,446				
長期貸付金		374,022	247,851	117,425	11,979
敷金及び保証金		1,316,708	2,114,931	473,541	4,494,876
合計	1,218,446	1,690,730	2,362,782	590,967	4,506,855

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 15年以内 (千円)	15年超 (千円)
短期借入金	1,800,000				
長期借入金	2,370,000	5,110,000			
リース債務	347,968	2,054,157	3,948,187	770,761	91,862
合計	4,517,968	7,164,157	3,948,187	770,761	91,862

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 15年以内 (千円)	15年超 (千円)
短期借入金	600,000				
長期借入金	2,260,000	3,250,000			
リース債務	307,408	3,664,235	2,090,393	623,754	178,785
合計	3,167,408	6,914,235	2,090,393	623,754	178,785

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 その他有価証券

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	2,211	9,104	6,892
小計	2,211	9,104	6,892
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	2,211	9,104	6,892

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 その他有価証券

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	2,211	10,504	8,292
小計	2,211	10,504	8,292
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	2,211	10,504	8,292

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度または前払退職金制度の選択制並びに非積立型の確定給付制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	532,088	568,388
勤務費用	58,969	60,259
利息費用	4,788	5,115
数理計算上の差異の発生額	3,194	1,046
退職給付の支払額	30,652	26,244
退職給付債務の期末残高	568,388	608,566

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立制度の退職給付債務	568,388	608,566
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	568,388	608,566
退職給付に係る負債	568,388	608,566
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	568,388	608,566

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	58,969	60,259
利息費用	4,788	5,115
数理計算上の差異の費用処理額	14,690	8,524
過去勤務費用の費用処理額	7,138	7,138
その他		1,735
確定給付制度に係る退職給付費用	71,310	68,496

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は以下のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	7,138	7,138
数理計算上の差異	11,496	7,477
合計	4,358	339

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	17,845	10,707
未認識数理計算上の差異	37,311	29,833
合計	19,465	19,126

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.9%	0.9%

3 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度144,502千円、当連結会計年度147,505千円であります。

4 前払退職金制度

当社グループの前払退職金制度への支払額は、前連結会計年度25,924千円、当連結会計年度26,467千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	283,752千円	303,890千円
前受金	4,705千円	4,520千円
未払事業税	77,254千円	76,816千円
未払事業所税	48,833千円	51,026千円
貸倒引当金	2,638千円	2,282千円
その他	55,998千円	69,084千円
繰延税金資産合計	473,180千円	507,618千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
減価償却費限度超過額	65,734千円	37,712千円
退職給付に係る負債	173,953千円	186,220千円
建設協力金	78,517千円	96,674千円
資産除去債務	285,492千円	275,241千円
長期未払金	24,174千円	24,174千円
その他	10,452千円	10,452千円
繰延税金資産小計	638,322千円	630,473千円
評価性引当額	53,649千円	32,178千円
繰延税金資産合計	584,673千円	598,295千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,109千円	2,538千円
建設協力金	113,868千円	125,424千円
建物	165,893千円	150,448千円
その他	1,388千円	1,265千円
繰延税金負債合計	283,258千円	279,675千円
繰延税金資産の純額	301,415千円	318,620千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった
主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	1.7%
住民税均等割	2.3%	2.5%
連結子会社の税率差異	2.5%	0.6%
評価性引当額の増減	0.6%	0.6%
その他	0.2%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%	35.0%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

スポーツクラブ設備における不動産賃貸借契約及び定期借地契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数等を勘案して15年から47年と見積り、その期間に応じた割引率(0.2%から2.3%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
期首残高	948,012千円	954,706千円
有形固定資産の取得等に伴う増加額	51,499千円	11,793千円
時の経過による調整額	31,985千円	20,133千円
資産除去債務の履行等による減少額	76,792千円	49,194千円
期末残高	954,706千円	937,439千円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「スポーツクラブ運営事業」の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額が90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「スポーツクラブ運営事業」の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額が90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	D I C ライ フテック(株)	東京都 中央区	50,000	健康食品の 製造、販売		商品の仕入	商品の仕入	556	買掛金	37

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。なお、期末残高には消費税等が含まれております。
2. D I C ライフテック(株)との取引は、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	D I C ライ フテック(株)	東京都 中央区	50,000	健康食品の 製造、販売		商品の仕入	商品の仕入	297	買掛金	7

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。なお、期末残高には消費税等が含まれております。
2. D I C ライフテック(株)との取引は、一般取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	621円28銭	876円14銭
1株当たり当期純利益金額	132円01銭	144円64銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,969,652	2,374,722
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	1,969,652	2,374,722
普通株式の期中平均株式数(株)	14,920,580	16,418,526

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,800,000	600,000	0.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,370,000	2,260,000	0.6	
1年以内に返済予定のリース債務	347,968	307,408	3.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,110,000	3,250,000	0.6	平成31年7月31日～平成35年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,864,968	6,557,169	3.1	平成34年6月30日～平成48年5月31日
その他有利子負債				
合計	16,492,936	12,974,578		

(注) 1. 「平均利率」は、借入金等の期中平均残高に基づき算定を行っております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,070,000	750,000	350,000	80,000
リース債務	433,913	386,274	396,905	2,447,142

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約及び定期借地契約に伴う原状回復義務等	954,706	31,927	49,194	937,439

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	10,995,546	22,738,606	34,392,910	46,229,818
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	487,022	1,626,462	2,752,353	3,653,653
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	319,486	1,070,380	1,815,012	2,374,722
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.27	67.24	111.66	144.64

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.27	44.67	44.01	33.08

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	719,582	3,158,129
売掛金	1,233,631	1,207,473
商品	186,628	279,850
貯蔵品	83,404	82,859
前払費用	887,028	891,274
繰延税金資産	473,180	507,618
その他	284,874	287,877
貸倒引当金	8,537	7,455
流動資産合計	3,859,791	6,407,627
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,230,258	7,796,272
構築物	216,828	197,559
機械及び装置	509,048	706,942
工具、器具及び備品	951,941	1,073,338
土地	1,139,178	1,124,938
リース資産	6,978,719	6,615,106
建設仮勘定	1,770,232	360,334
有形固定資産合計	17,796,206	17,874,492
無形固定資産		
のれん	164,329	149,709
借地権	203,210	203,210
ソフトウェア	600,734	598,222
その他	17,750	69,033
無形固定資産合計	986,024	1,020,175
投資その他の資産		
投資有価証券	41,605	101,855
関係会社株式	5,784	5,784
長期貸付金	1,925,457	1,410,338
敷金及び保証金	8,284,264	8,381,967
店舗賃借仮勘定	143,258	43,900
長期前払費用	210,760	162,915
繰延税金資産	308,843	345,592
その他	23,530	23,830
貸倒引当金	43,740	107,268
投資その他の資産合計	10,899,763	10,368,915
固定資産合計	29,681,994	29,263,583
資産合計	33,541,786	35,671,210

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	34,188	
買掛金	34,994	65,591
短期借入金	1,800,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	2,370,000	2,260,000
リース債務	347,968	307,408
未払金	1,368,374	1,336,405
未払費用	973,359	1,053,221
未払法人税等	874,460	888,764
未払消費税等	249,409	262,939
前受金	361,388	352,397
預り金	158,122	278,530
前受収益	3,265	3,207
賞与引当金	918,292	993,105
役員賞与引当金	60,358	61,124
店舗閉鎖損失引当金		18,594
資産除去債務	21,724	37,956
設備関係支払手形	93,865	
設備関係未払金	338,443	242,816
その他	22,068	22,068
流動負債合計	10,030,283	8,784,130
固定負債		
長期借入金	5,110,000	3,250,000
リース債務	6,864,968	6,557,169
長期未払金	416,716	372,781
長期前受収益	16,240	14,430
退職給付引当金	548,922	589,440
資産除去債務	932,981	899,482
長期預り保証金	326,233	333,914
その他	171	50
固定負債合計	14,216,235	12,017,268
負債合計	24,246,518	20,801,399

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,210,380	2,210,380
資本剰余金		
資本準備金	2,146,804	2,146,804
その他資本剰余金	610,170	2,561,040
資本剰余金合計	2,756,974	4,707,844
利益剰余金		
利益準備金	69,375	69,375
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,749,755	11,670,457
利益剰余金合計	9,819,130	11,739,832
自己株式	5,495,999	3,793,999
株主資本合計	9,290,484	14,864,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,782	5,753
評価・換算差額等合計	4,782	5,753
純資産合計	9,295,267	14,869,810
負債純資産合計	33,541,786	35,671,210

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
フィットネス売上高	41,244,658	42,226,154
商品売上高	1,111,034	1,072,913
その他の営業収入	¹ 1,931,895	¹ 2,724,547
売上高合計	44,287,589	46,023,615
売上原価	38,214,835	39,500,297
売上総利益	6,072,754	6,523,318
販売費及び一般管理費		
役員報酬	175,350	174,240
従業員給料及び賞与	596,320	612,013
賞与引当金繰入額	94,725	98,508
役員賞与引当金繰入額	60,358	61,124
法定福利費	114,110	108,558
退職給付費用	15,339	14,890
採用教育費	64,366	83,049
旅費及び交通費	64,160	54,256
減価償却費	235,443	284,889
賃借料	142,501	141,324
支払手数料	134,961	127,791
事業税	296,067	322,406
その他	286,666	318,048
販売費及び一般管理費合計	2,280,369	2,401,099
営業利益	3,792,384	4,122,218
営業外収益		
受取利息及び配当金	¹ 35,309	¹ 28,845
受取手数料	116,284	71,946
その他	24,541	27,670
営業外収益合計	176,135	128,462
営業外費用		
支払利息	281,731	262,019
為替差損	5,957	51,736
関係会社貸倒引当金繰入額		² 63,527
その他	34,870	67,565
営業外費用合計	322,560	444,848
経常利益	3,645,959	3,805,832
特別利益		
固定資産売却益		2,760
特別利益合計		2,760
特別損失		
固定資産除却損	15,878	29,488
減損損失	146,179	99,589
関係会社株式評価損	440,099	
関係会社貸倒引当金繰入額	43,740	
店舗閉鎖損失引当金繰入額		18,594
その他	22,582	3,109
特別損失合計	668,480	150,780
税引前当期純利益	2,977,478	3,657,811
法人税、住民税及び事業税	1,239,925	1,331,107
法人税等調整額	23,239	71,616
法人税等合計	1,216,686	1,259,491
当期純利益	1,760,792	2,398,319

【売上原価明細書】

フィットネス売上原価及びその他の営業収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1		5,667,269	15.1	5,804,424	14.9
2		11,443,387	30.4	11,956,112	30.7
3		823,567	2.2	894,597	2.3
4		226,398	0.6	227,578	0.6
5		1,304,261	3.5	1,383,646	3.6
6		427,623	1.1	413,207	1.1
7		793,661	2.1	784,026	2.0
8		2,999,980	8.0	3,246,557	8.3
9		175,465	0.5	111,382	0.3
10		323,449	0.9	304,915	0.8
11		138,171	0.4	144,731	0.4
12		2,045,372	5.4	2,039,069	5.2
13		7,772,805	20.7	7,963,731	20.4
14		1,892,909	5.0	2,137,972	5.5
15		616,277	1.6	593,309	1.5
16		934,696	2.5	920,177	2.4
フィットネス売上原価及び その他の営業収入原価		37,585,297	100.0	38,925,440	100.0

商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
商品期首たな卸高		200,220	186,628		
当期商品仕入高		615,946	668,079		
合計		816,166	854,707		
商品期末たな卸高		186,628	279,850		
商品売上原価		629,537	574,857		

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,210,380	2,146,804	610,170	2,756,974	69,375	8,406,739	8,476,114
当期変動額							
剰余金の配当						417,776	417,776
当期純利益						1,760,792	1,760,792
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計						1,343,016	1,343,016
当期末残高	2,210,380	2,146,804	610,170	2,756,974	69,375	9,749,755	9,819,130

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,495,999	7,947,468	2,796	2,796	7,950,265
当期変動額					
剰余金の配当		417,776			417,776
当期純利益		1,760,792			1,760,792
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,986	1,986	1,986
当期変動額合計		1,343,016	1,986	1,986	1,345,002
当期末残高	5,495,999	9,290,484	4,782	4,782	9,295,267

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,210,380	2,146,804	610,170	2,756,974	69,375	9,749,755	9,819,130
当期変動額							
剰余金の配当						477,617	477,617
当期純利益						2,398,319	2,398,319
自己株式の処分(新株 予約権の行使)			1,950,870	1,950,870			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計			1,950,870	1,950,870		1,920,702	1,920,702
当期末残高	2,210,380	2,146,804	2,561,040	4,707,844	69,375	11,670,457	11,739,832

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,495,999	9,290,484	4,782	4,782	9,295,267
当期変動額					
剰余金の配当		477,617			477,617
当期純利益		2,398,319			2,398,319
自己株式の処分(新株 予約権の行使)	1,702,000	3,652,870			3,652,870
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			971	971	971
当期変動額合計	1,702,000	5,573,572	971	971	5,574,543
当期末残高	3,793,999	14,864,057	5,753	5,753	14,869,810

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

原則として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法)

(2) 貯蔵品

個別原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物 ... 2～47年

構築物 ... 2～42年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は下記のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) ... 5年(社内における利用可能期間)

のれん ... 20年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 店舗閉鎖損失引当金

施設の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉鎖の決定した施設について将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より損益処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を損益処理しております。

5 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「特別損失」に区分掲記しておりました「店舗閉鎖損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」に表示していた「店舗閉鎖損失」9,120千円は「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	1,762千円	933千円
長期金銭債権	919,220千円	659,060千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,744千円	221千円
営業取引以外の取引による取引高	10,254千円	8,207千円

2 関係会社貸倒引当金繰入額

関係会社貸倒引当金繰入額は、当社連結子会社に対する長期貸付金に対して貸倒引当金を計上したものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	1千円	1千円
関連会社株式	5,783千円	5,783千円
計	5,784千円	5,784千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	283,752千円	303,890千円
前受金	4,705千円	4,520千円
未払事業税	77,254千円	76,816千円
未払事業所税	48,833千円	51,026千円
貸倒引当金	2,638千円	2,282千円
その他	55,998千円	69,084千円
繰延税金資産合計	473,180千円	507,618千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
減価償却費限度超過額	65,734千円	37,712千円
関係会社株式評価損	134,670千円	134,670千円
退職給付引当金	167,997千円	180,368千円
建設協力金	78,517千円	96,674千円
資産除去債務	285,492千円	275,241千円
長期未払金	24,174千円	24,174千円
貸倒引当金	13,384千円	32,824千円
その他	10,452千円	10,452千円
繰延税金資産小計	780,420千円	792,115千円
評価性引当額	188,319千円	166,848千円
繰延税金資産合計	592,101千円	625,267千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,109千円	2,538千円
建設協力金	113,868千円	125,424千円
建物	165,893千円	150,448千円
その他	1,388千円	1,265千円
繰延税金負債合計	283,258千円	279,675千円
繰延税金資産の純額	308,843千円	345,592千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	1.7%
住民税均等割	2.5%	2.5%
評価性引当額の増減	5.2%	0.6%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9%	34.4%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	6,230,258	2,561,324	87,721 (73,636)	907,590	7,796,272	10,724,131
構築物	216,828	28,946	2,049 (2,049)	46,165	197,559	968,038
機械及び装置	509,048	434,654	15,976 (11,507)	220,784	706,942	1,548,852
工具、器具及び備品	951,941	755,491	18,841 (12,395)	615,253	1,073,338	2,961,328
土地	1,139,178		14,240		1,124,938	
リース資産	6,978,719			363,612	6,615,106	2,111,750
建設仮勘定	1,770,232	1,098,965	2,508,862		360,334	
有形固定資産計	17,796,206	4,879,382	2,647,691 (99,589)	2,153,405	17,874,492	18,314,102
無形固定資産						
のれん	164,329			14,619	149,709	142,687
借地権	203,210				203,210	
ソフトウェア	600,734	229,414	1,933	229,993	598,222	650,826
その他	17,750	72,056	16,063	4,709	69,033	11,139
無形固定資産計	986,024	301,471	17,997	249,322	1,020,175	804,652

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	北千住クラブ	599,644千円 (新規開設)
	福岡大橋クラブ	588,760千円 (新規開設)
	コクールルネサンス名古屋 JRゲートタワークラブ	336,342千円 (新規開設)
建設仮勘定	大分クラブ	263,347千円 (翌期新規開設)
	本社IT戦略部	64,175千円 (システム改修)
	福島クラブ	24,603千円 (翌期新規開設)
工具、器具及び備品	ユーカリが丘クラブ	78,987千円 (新規開設)
	福岡大橋クラブ	77,470千円 (新規開設)
	北千住クラブ	63,808千円 (新規開設)
機械及び装置	北千住クラブ	181,084千円 (新規開設)
	ユーカリが丘クラブ	54,257千円 (新規開設)
	コクールルネサンス名古屋 JRゲートタワークラブ	24,631千円 (新規開設)

2. 当期減少額のうち ()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金（流動）	8,537	7,455	8,537	7,455
貸倒引当金（固定）	43,740	63,527		107,268
賞与引当金	918,292	993,105	918,292	993,105
役員賞与引当金	60,358	61,124	60,358	61,124
店舗閉鎖損失引当金		18,594		18,594

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	(注)1.2
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載 URL: https://www.s-renaissance.co.jp
株主に対する特典	所有株式数100株保有の株主1名様につき2枚、以降100株ごとに2枚追加、500株以上は一律10枚の株主優待券を年2回贈呈

- (注)1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取りに係る株式の取扱は、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。但し、特別口座に記載されている単元未満株式の買取りにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社が直接取り扱いたいします。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第35期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成29年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第36期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月7日関東財務局長に提出

第36期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月8日関東財務局長に提出

第36期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月7日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

株式会社 ルネサンス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 方 宏 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 健

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルネサンスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ルネサンス及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ルネサンスの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ルネサンスが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

株式会社 ルネサンス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 方 宏 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 健

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルネサンスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ルネサンスの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。